

---

領域名：母性保健看護・助産

報告者：西平 朋子

---

教育及び実践の課題

---

妊娠中の女性の健康習慣は、妊婦と新生児のアウトカムを左右するため、市町村や産婦人科外来などで実施する保健指導や看護専門職者の関わりは重要である。本調査は、マサチューセッツ州ボルチモアの低所得層、主にアフリカ系アメリカ人妊婦を研究協力者として実施されたものであるが、経済的状況や若年妊娠など沖縄の現状と類似している部分もある。そこで、講義・演習および実習の中で、受け持つ妊産褥婦の経済的状況・非妊時BMI・健康習慣・ソーシャルサポート・年齢・抑うつ症状等を確認することは、望ましい健康習慣へ転換できるきっかけとなり得ることを情報提供する必要があると考えた。

---

活用した論文の概要

---

Jeanne らは、妊娠中の女性の望ましい健康習慣に関与する予測因子を明らかにする目的で調査を実施した。研究協力者は、大西洋学術医療システム内の3つの産科診療所に通院中の妊婦(N=166)である。妊娠第2期の期間中にうつ病、社会的支援、および望ましい健康習慣を記入した。健康習慣の6つの領域(休息と運動のバランス、安全対策、栄養、薬物使用、医療へのアクセス、妊娠関連情報へのアクセス)は、健康習慣妊娠アンケートIIIによって評価された。重回帰分析を使用して、望ましい健康習慣に関与する予測因子を検討した結果、若年、妊娠前の肥満、うつ症状の悪化、社会的支援の低さは妊娠中の望ましい健康習慣を取りづらくする重要な予測因子であることを示唆している。

---

教育及び実践への活用

---

2年次および3年次の周産期関連科目(講義・演習・実習)、4年次の助産関連科目では、非妊時のBMIおよび妊娠中の体重を妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病のリスク因子として捉えるだけでなく、背景に社会的なリスクを持つ可能性があるという視点で対象を理解する必要性を伝えている。また、得られた情報の内容によっては多職種との連携を視野に入れながら切れ目のない継続した支援が必要な存在であることを学生と共有できるようにカンファレンスなどで事例を紹介している。本県は全国の中でも若年妊婦や貧困率が高い。そこで看護職者には、若年妊婦や経済的基盤が脆弱な妊婦、社会的支援の少ない妊婦は、妊娠中の望ましい健康習慣が取りづらく、医療者へのアクセスも少ない状況に置かれている可能性を理解し、妊娠中の不適切な健康習慣を持つ妊婦の早期発見と支援に繋げていく役割があることを伝えている。

---

参考文献

---

Jeanne L. Alhusen, Lauren Ayres, et.al.(2016).Effects of Maternal health on Engagement in Favorable Health practices During Pregnancy. Journal of Midwifery & Women's Health, 61 (2), 210-216.

---